

環境保全の技術・手法に関する調査実施要領

1. 調査目的

環境保全に対する市民の関心が高まりを続けている中、建設業界では、かねてより自然との共生を念頭に置いた環境を守る、創る新技術、手法の開発を行ってきました。

平成15年度（2003年度）以来、会員会社が開発した環境保全に関する最新の技術・手法を「環境保全の技術・手法に関する事例集」として毎年度取りまとめ、会員会社への情報提供、公共工事発注機関へのPRに活用してきました。

本調査は、会員会社が平成21年度（2009年度）以降平成24年度（2012年度）までに開発した環境保全に関する技術・手法を調査して、「環境保全の技術・手法に関する事例集」を更新するものです。

今回の調査においても、「建設業の環境自主行動計画」のフォローアップに資するため、土木、建築の別なく技術情報を収集し、また、環境保全技術の中でも「自然再生」および「環境創造」の推進に資する技術については詳細に調査することとしています。

2. 調査主体と調査対象

調査主体：（一社）日本建設業連合会 環境委員会 保全技術部会

調査対象：（一社）日本建設業連合会 会員会社

3. 調査対象とする技術・手法

平成21年度（2009年度）以降平成24年度（2012年度）までに開発された環境保全に関する技術・手法を土木・建築の別なくお知らせ下さい。

また、既に収録済み事例に修正が必要な場合（掲載内容の修正、収録取りやめ）についてもご回報くださいますようお願いいたします。

日建連ホームページに公開している事例集をご確認ください。

（ http://www.nikkenren.com/activity/environment_5_1.html ）

なお、調査範囲の分類は下記をご参照下さい。

○環境保全に関する技術・手法

騒音、振動、大気汚染、水質汚濁、海洋汚染、土壌・地下水汚染、地盤沈下、悪臭、有害物質・化学物質、建設副産物（廃棄物・発生土）、省エネルギー・省資源、

地球温暖化、生物多様性・生態系保全、その他

○自然再生、環境創造に関する技術・手法

(施工時における生態系との共生を図る技術)

- ・工事による生態系への影響を最小化するための生物環境整備などの技術。

(都市部での小動物が生息できる環境の整備)

- ・小鳥、リスなどの野生小動物が生息できる生態系を都市部の公園などに形成するものなど。

(市街地に残る緑地の保全)

- ・都市の無秩序な拡大の防止に資する緑地、都市の歴史的・文化的価値を有する緑地等の保全を図るものなど。

(多自然型河川形成)

- ・国土交通省が推進する「多自然型川づくり」に資する技術など。

(河川・湖沼の水質改善技術)

- ・礫間接触法、微生物分解による浄化、浚渫、底泥曝気、底泥固化、底質改善剤散布、ろ過、凝集沈殿、湖沼水の循環、攪拌、抽水植物を用いた植生などの技術。

(ビオトープ形成技術)

- ・特定の生物群集が安定的に生息できる環境条件を備えた地域・空間・生息場所の形成技術などの技術。

(ミチゲーション技術)

- ・開発事業などに伴う自然環境への影響を軽減するための、回避、最小化、修復・再生、代替などの技術。

(建物緑化技術)

- ・主に建築構造物、住宅等において、屋上緑化や建物壁面緑化などにより、冷暖房の負荷の低減、植物の蒸散作用によるヒートアイランド現象の緩和、ビオトープ効果による生態系の生息空間の創生などに係わる技術。建物の外構や庭園、ランドスケープなども含む。

(法面緑化・植林技術)

- ・熱帯雨林、マングローブ、砂漠、里山や法面などの緑化技術、事例で、表土保全技術や移殖技術を含む。

例：地下ダム技術、法面緑化技術（河川護岸等含む）、防風林技術

(その他)

- ・上記（生態系保全および緑化のすべての項目）に当てはまらない自然再生技術、森林維持管理技術等

4. 調査票作成について

- ・本調査は公表を前提としてご回答下さい。
- ・ご提出いただきます調査票は、当委員会による整理後、確認のためご担当者宛に調査票を返送しますので、記入者名欄は正確にご記入下さい。
- ・「調査用紙」、「調査用紙入力方法」(Excel データ) は日建連ホームページからダウンロードしてください。
(URL : http://www.nikkenren.com/activity/environment_5_2.html)
- ・調査用紙の入力には「調査用紙入力方法」を参考にしてください。
- ・記述ができない項目は空欄のままとせず、「ー(ハイフン)」を記入してください。
- ・報告書では、1つの技術・手法について2ページの体裁をとりますので、図面等の貼付のためにスペースを広げることできません。出力した場合には必ず2ページに収まるよう資料の作成をお願いします。

5. 締切・提出先・提出方法

作成した資料は Excel データのまま、郵送(MO、CD、DVD)または E-mail にて下記までお送りください。

なお、E-Mail 送付の場合には容量を 2MB 以内としてください。2MB を越える場合は、2MB 以下に圧縮するか分割して送付してください。

締切：平成25年9月13日(金)

提出先：〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館8階

一般社団法人 日本建設業連合会 環境部 森 隆 宛

☎03-3551-1119、E-mail : mori@nikkenren.or.jp

以 上